

参考資料

(1) 定着した節電行動の把握と電力需要の抑制等方策の概要

【調査概要】

- ・ 本調査では、関西における 2012 年夏の節電行動について、家庭部門 613 件、業務部門 237 件、製造業部門 273 件のアンケート結果を分析することにより、節電量の推計と電力需要抑制方策の検討を行った。

【定着した節電量等の推計】

- ・ アンケート結果から得られた節電行動別の実施率や今後の節電意向等を元に推計した結果、2013 年夏に着実に定着していると見込まれる節電量は、185 万 kW、協力要請の働きかけによってさらに節電が見込まれる場合は、最大で 341 万 kW と推計された。
- ・ 節電行動別の実施率から推計した 2012 年夏の節電量は 259 万 kW であり、関西電力(株)公表値である 2012 年夏の節電量 300 万 kW（景気影響等を含む）とほぼ同じであることから、概ね確からしい数値と考えられる。
- ・ 2012 年夏の節電量 259 万 kW に、2012 年夏の節電実施者のうち、2013 年夏も節電を継続する意向を示している者の割合を反映させた数値 185 万 kW が、着実に定着していると見込まれる節電量と考えられる。
- ・ 2012 年夏の節電量 259 万 kW に、2012 年夏の節電未実施者のうち、2013 年夏も節電を継続する意向を示している者等の割合まで反映させた数値 341 万 kW が、今後の協力要請の働きかけによってさらに見込まれる最大の節電量と考えられる。

推計方法（家庭部門の場合）

節電行動別の実施率の差(2012 年夏－2010 年夏)

- ・ エアコン(室温 28℃設定など)
- ・ 冷蔵庫(設定温度調整など)
- ・ 照明(不要時消灯など)
- ・ テレビ(省エネモードに設定など)
- ・ その他(外出や旅行など)

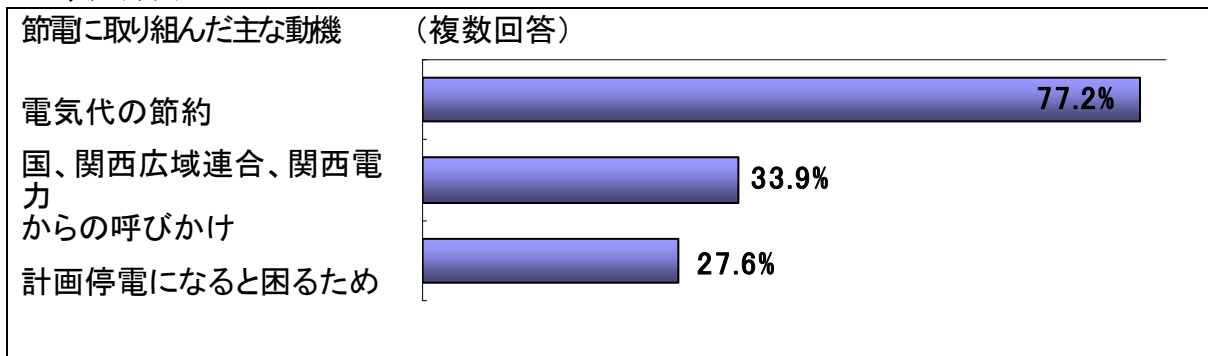
$$\begin{array}{c} \times \\ \text{節電行動} \\ \text{別の節電} \\ \text{量} \end{array} = \begin{array}{c} \text{2012 年} \\ \text{夏の節} \\ \text{電量} \end{array}$$

推計結果

	着実に定着していると見込まれる節電量	協力要請の働きかけによってさらに見込まれる節電量	小計
家庭部門	31万kW	33万kW	64万kW
業務部門	74万kW	57万kW	131万kW
製造業部門	80万kW	66万kW	146万kW
合計	185万kW	156万kW	341万kW

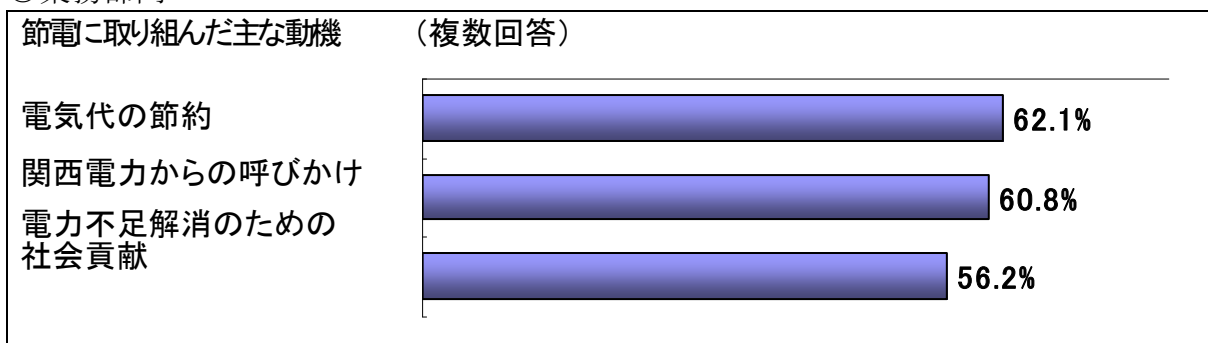
【取り組みの動機と電力需要抑制方策】

○ 家庭部門



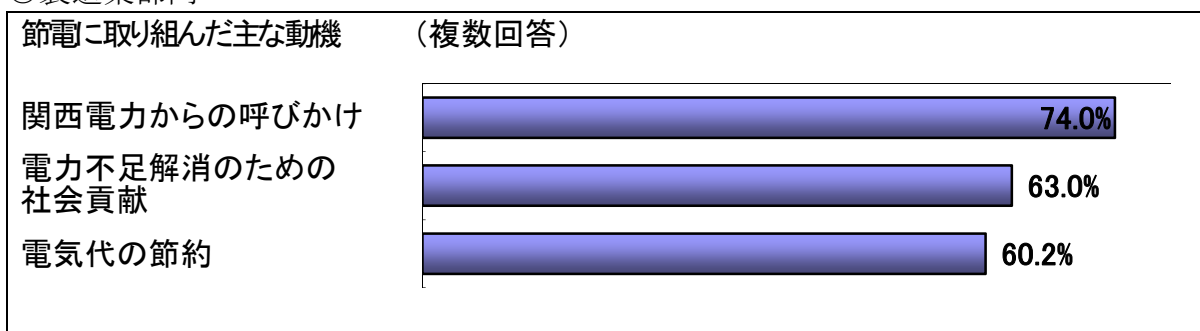
- ・ 節電に取り組んだ動機として、「電気代の節約」が 77.2%、「国、関西広域連合、関西電力からの呼びかけ」が 33.9%であった。一方、「計画停電になると困るため」も 27.6%あり、万一の備えとはいえ、計画停電への不安も一定の動機になっている。また、節電による生活へのデメリットとして、家庭部門では、「健康面で悪影響があった」との回答も一定見られたことから、節電の呼びかけにあたっては十分に配慮する必要がある。
- ・ 電力需要抑制方策として、節電の継続意向が強い家庭の節電効果をさらに高める場合は「節電トライアル」などが有効と考えられ、節電にあまり積極的でない場合は、節電ホームページや節電メニューを示したチラシなど、簡単に効果が上がり節電のメリットが感じられる取組みを紹介することなどが求められる。

○ 業務部門



- ・ 節電に取り組んだ動機として、「電気代の節約」が 62.1%、「関西電力からの呼びかけ」が 60.8%、「電力不足解消のための社会貢献」が 56.2%であった。
- ・ 電力需要抑制方策として、大規模事業者・中規模事業者は、2012年夏季の節電実施率も高く、節電の継続意向も高いが、2012年夏以上の節電を実施することが可能と回答した事業者が少ないことに留意する必要がある。現在の取組みを継続していくためには、「社員の節電への理解」や「行政による省エネ設備導入の支援」を求める意見が多く、社会全体で節電への理解が得やすく、省エネを実行しやすい環境づくりを導くことが必要である。

○製造業部門



- ・ 節電に取り組んだ動機として、「関西電力からの呼びかけ」が74.0%、「社会貢献」が63.0%、「電気代の節約」が60.2%であった。
- ・ 電力需要抑制方策として、契約電力の大きい事業者は、節電の割合が9割弱と比較的高いが、節電によるデメリットを訴える意見が、「節電対策によりコストが増加した」が22.2%などと比較的多く、無理なく昨夏と同程度の節電を行うことが困難と考える事業者が16.7%いることに留意する必要がある。また、節電を実施していない事業者は、「従来の営業形態の仕組みを変えることが難しい」「取引先との関係上難しい」との意見が多く、「社員の節電への理解」「顧客の節電への理解」など、社会全体で節電への理解が得やすい環境づくりを導くことが必要である

(2) 家庭部門の調査結果概要

① 概要

本調査では、関西における平成 24 年夏の家庭部門の節電行動について、内容や効果等を検証することにより、定着した節電の把握と電力需要抑制方策の検討を行った。

家庭部門では、居住形態（一戸建て、集合住宅など）、家族構成、気候等地域特性（太平洋側、瀬戸内、日本海側など）を考慮し、インターネットアンケートで約 600 のサンプルを確保し、属性ごとに実施率等とのクロス集計を行い、節電行動の特徴について分析を行った。また、アンケート結果を使用し、定着した節電量の推計も実施した。

② アンケート調査

ア. 節電の実施状況

- ・ 2011 年と 2012 年の節電の実施率を比較すると、2011 年の 57.0%から 2012 年の 64.8%と 7.8 ポイント上昇。地域別では、北部は 57.4%から 61.4%と 4.0 ポイント、中部は 59.4%から 74.4%と 15.0 ポイント、南部は 54.4%から 58.3%と 3.9 ポイント、それぞれ上昇。中部での実施率の上昇が特に大きかった。

イ. 2012 年の節電取組みの内容

- ・ 反復的な取り組みとして実施率が高かったのは、「(不要時の) 冷房の停止」、「点灯時間を短くする、不要時の消灯」で、一度実施すれば継続するものとしては、冷蔵庫の「壁から適切な間隔で設置」で、実施率はともに 6 割前後。地域別も全体と同様の傾向。
- ・ 節電効果が大きい実施率があまり高くなかった節電行動は、「フィルターの掃除をこまめに行う」、「日光を遮るためのすだれ等の導入」、「電気ポットの使用を控える」、「外出や旅行による節電」など。

ウ. 節電に取り組んだ動機

- ・ 節電に取り組んだ動機で最も高いのは「電気代の節約」が非常に高く 77.2%、次に高いのが「国、関西広域連合、関西電力からの節電の呼びかけ」の 33.9%。また、「計画停電になると困るため」も 27.6%あり、万一の備えとはいえ、計画停電への不安も一定の動機になっている。
- ・ 節電が困難であった理由・要因は、「普段から無駄な電気は使っていないため」が最も高く 40.0%で、「ご自身・ご家族が節電に熱心でなかったため」が 22.3%で続く。地域別でも「普段から無駄な電気は使っていないため」が最も高い。

エ. 動機に結びついた情報源

- ・ 情報源の認知率では、関西電力の「テレビ、新聞広告、ホームページ等による広報」が最も高く 60.3%で、「テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等のメディア」が 40.5%、関西電力の「でんき予報、週間でんき予報の実施」が 34.9%で続く。

- ・ 情報源の活用率では、「あてはまるものはない」が最も多く 36.5%で、「テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等のメディア」が 23.5%、関西電力の「テレビ、新聞広告、ホームページ等による広報」が 19.5%で続く。
- ・ 関西広域連合の対策では、節電ホームページによる呼びかけや、効果的な節電メニューをわかりやすく示したチラシの認知率・活用率が高い。
- ・ 関西電力の対策では、上記で挙げられている広報とでんき予報の 2 つの対策で認知率・活用率が高い。
- ・ 関西広域連合、関西電力以外の対策では、テレビ等のメディアの認知率・活用率が高い他、国の節電ホームページの認知率が高い。

オ. 節電による生活へのメリット、デメリット

- ・ メリットでは「節電対策により出費が減少した」が最も高く 50.1%で、「ご自身・ご家族の省エネ意識が向上した」が 37.0%、「節電によりこれまで無駄に電気を使用していた部分を発見できた」が 27.8%で続く。
- ・ デメリットでは「デメリットは特になかった」が 73.9%と非常に高く、「ご自身・ご家族に我慢や苦勞を強いた」が 14.4%で続く。
- ・ 一方で、デメリットとして「健康面で悪影響があった」も 3.0%あり、関西広域連合として、無理のない範囲での節電の呼びかけを一層徹底する必要がある。

カ. 今後の節電の継続可能性

- ・ 2012 年の節電実施者では、「今後も節電を続ける」が 63.3%、「今後は場合や状況によっては節電を実施する」が 36.5%。節電未実施者では、「今後は場合や状況によっては節電を実施する」が 69.8%、「今後は節電を実施する」は 12.1%。
- ・ 節電実施者で、今後も節電を行うとしている人は、節電に対して自主的・積極的な動機を持っている。また、節電による出費減少のメリットを感じた人は、節電率が 5%未満では 38.0%であるが、10%以上であれば 70%を超えている。
- ・ 節電実施者で、今後は場合や状況によっては節電を実施するとしている人は、節電による出費減少などのメリットよりも、社会的な要請に応じて節電を実施した人が多かった。
- ・ 節電未実施者のうち、その理由を「普段から無駄な電気は使っていないため」と回答している割合が最も多いが、その一方で、「今後は節電を実施する」や「今後は場合や状況によっては節電を実施する」と回答している割合も高く、定着した節電の算定の際には、取り扱いに留意する必要がある。
- ・ 節電実施者・節電未実施者とも「国や自治体による省エネ家電購入への助成」や「行政や電力会社による継続できる節電メニューの提示」を求めている。しかし、国のエコポイント制度の導入前後で高効率家電等の導入に大きな変

化がないことから、補助や助成が本当に効果を生み出すかについて、なお検討が必要である。

キ. 創エネルギー・蓄エネルギー技術の導入状況・意向

- ・ 太陽光発電は全体では 5.6%が既に導入し、25.9%が導入を検討。
- ・ 燃料電池コージェネレーション、ガスコージェネレーションはまだほとんど導入されず。

ク. 定着した節電量の推計

- ・ 夏季における 14～15 時の最も消費電力が多い時間の節電量推計結果は、2011 年で約 29 万 kW、2012 年で約 49 万 kW となった。関西電力発表値は 2011 年で約 15 万 kW、2012 年で約 55 万 kW であり、今回の推計結果とは異なるが、これは推計方法の違いによるものである。
- ・ 2013 年夏季の節電量見込みについて、定着していると見込まれる節電量は 31 万 kW と推計された。また、各種対策が実施された場合の最大見込まれる節電量は 64 万 kW と推計された。

③ 家庭部門における電力需要抑制方策の提案

- ・ 今後も節電を続ける意向がある、自主的・積極的に節電を行っている家庭に対して、節電効果をさらに高める場合には、「節電トライアル」のような施策が有効であると考えられる。また、無理なく節電を続けるためのノウハウについて、専門家に相談できるようにすることも有効な対策と考えられる。
- ・ 節電にあまり積極的ではない家庭に対しては、節電のメリットを感じられるよう、簡単に効果が上がる取り組みを、例えば関西広域連合や関西電力の節電ホームページや節電メニューを示したチラシなどにより、多くの人の目に付くような形で紹介していくことが求められる。
- ・ 経済的インセンティブや商品提供を求める意見も多かったことから、例えば身近で手軽に行うことが出来る「家族でお出かけ節電キャンペーン」をさらに活用していくことが考えられる。
- ・ テレビ、新聞等のメディアは最も目に付きやすく認知率も高い。ホームページよりも幅広い年齢層が目にすると考えられるため、可能な範囲での有効活用が望まれる。

(3) 業務部門の調査結果概要

① 概要

本調査では、関西における平成 24 年夏の業務部門の節電行動について、内容や効果等を検証することにより、定着した節電の把握と電力需要抑制方策の検討を行った。

業務業部門では、事業所規模、建物の利用形態（建物の全部・一部使用）を考慮し、郵送アンケートによる 237 の回答から、属性ごとに実施率等とのクロス集計を行い、節電行動の特徴について分析を行った。また、アンケート結果を使用し、定着した節電量の推計も実施した。

② アンケート調査

ア. 節電の実施状況

- ・ 2011 年と 2012 年の節電の実施率を比較すると、2011 年の 81.0%から 2012 年の 84.8%と 3.8 ポイント上昇。事業者規模別では、大規模事業者は 87.1%から 94.6%と 7.5 ポイント上昇、中規模事業者は 86.3%で横ばい、小規模事業者は 67.6%から 70.4%と 2.8 ポイント上昇。
- ・ 大規模事業者では 2011 年に比べ 10%以上の節電を達成した事業者が特に増加しており、全体に占める 10%以上達成事業者の割合も大規模事業者が最も高い。

イ. 2012 年夏季の節電取組みの内容

- ・ 実施率が高いのは特に「設定温度の 28℃への変更」、「不要時・不要エリアの空調停止」、「照明の間引き・減灯」、「不要時・不要エリアの消灯」で、実施率は 5～7 割程度。「デマンド監視装置の導入」は事業者規模による差が大きい。
- ・ 節電量は大きい実施率があまり高くなかった節電行動は、「高効率な空調機器への更新」、「LED や高効率な照明への更新」、「輪番休業・勤務日のシフト」、「休日の増加」、「夜間・早朝への時間シフト」などである。機器の導入・更新や稼働シフトは、費用や従業員の負担の面で、効果が高くてもあまり実施が容易ではない。実施が容易との回答が多いが実施率が低かった節電行動には、「外気導入量の抑制」、「日光を遮るためのすだれ等の導入」、「照明の照度抑制」、「昼休みの完全消灯」などがある。

ウ. 節電に取り組んだ動機

- ・ 節電に取り組んだ動機で最も高いのは「電気代の節約」で 62.1%。「関西電力からの節電の呼びかけ」が 60.8%、「電力不足解消のための社会貢献」が 56.2%で続く。事業者規模別では、大規模事業者では「関西電力からの節電の呼び

かけ」が 67.9%で最も高いが、中小規模事業者では「電気代の節約」がそれぞれ 69.4%、69.2%で最も高い。

- ・ 節電が困難であった理由は、「従来の営業形態等の仕組みを変えるのが難しかったため」が 24.9%で最も高く「その他」が 15.6%、「費用の面で厳しかったため」が 12.2%で続く。回答不明が約 4 割に上り、特に困難はなかった事業者が多かったと思われる。事業者規模別では全体と同様、「従来の営業形態等の仕組みを変えるのが難しかったため」が全事業者規模で最も高い。

エ. 動機に結びついた情報源

- ・ 知っていた情報源では関西電力の「テレビ、新聞広告、ホームページ等による広報」が最も高く 84.0%、関西電力の「でんき予報、週間でんき予報の実施」が続く。活用した情報源では関西電力の「でんき予報、週間でんき予報の実施」が 29.5%で最も高く、関西電力の「効果的な節電メニューをわかりやすく示したパンフレット、チラシ」が 23.6%で続く。小規模事業者の活用率が全体的に低い。
- ・ 関西広域連合の対策では、節電ホームページによる呼びかけや効果的な節電メニューをわかりやすく示したチラシの認知率・活用率が高い。
- ・ 関西電力の対策では、節電ホームページによる呼びかけが最も認知率は高いが活用率はやや低い。「でんき予報、週間でんき予報の実施」、「効果的な節電メニューをわかりやすく示したパンフレット、チラシ」は、認知率はホームページより低いが高活用率が高く、広く活用されている対策といえる。「計画調整契約・随時調整契約の拡充」、「需給調整（デマンドカットプラン）」は、認知率は低いが高活用率になっており、さらに認知率を高めていくことが望まれる。
- ・ 関西広域連合、関西電力以外の対策では、テレビ等のメディアの認知率・活用率が高い他、国の節電ホームページの認知率が高い。

オ. 節電によるメリット、デメリット

- ・ メリットでは「節電対策によりコストが減少した」が 68.6%で最も高く、「社員の省エネ意識が向上した」が 66.0%で続く。事業者規模別でも上位の傾向は同じであるが、小規模事業者では「メリットは特になかった」が多い。
- ・ デメリットでは「デメリットは特になかった」が 54.0%で圧倒的に高い。

カ. 今後の節電の継続可能性

- ・ 2012 年の節電実施事業者では「今後も節電を続ける」が 83.0%、「今後は場合や状況によっては節電を実施する」が 16.3%。節電未実施者では、「今後も節電を続ける」が 44.4%、「今後は場合や状況によっては節電を実施する」が 41.7%で同程度。ただし今後も続けるとした事業者においても、2012 年夏季以上の節電を実施することが可能と回答した事業者は大中規模事業者で 5%以下と少なく、逆に大規模事業者では 12.3%が 2012 年夏季程度の節電を実施するのも困難と回答している。

- ・ 節電実施事業者で今後も節電を行うとしている事業者のうち、大中規模事業者は2012年夏季の節電率が高く、節電を実施したことによるコスト削減などのメリットを感じている。一方、小規模事業者は2012年夏季の節電率が低く、コスト削減などのメリットを感じている事業者もあまり多くない。全般的に今後節電を実施・継続していくためには、「社員・顧客への節電理解」や「行政による支援」を求める声が多い。
- ・ 節電実施事業者で今後は場合や状況によっては節電を実施するとしている事業者は、2012年夏季の節電の動機を「電力不足解消の社会貢献」「関西電力からの呼びかけ」「計画停電への恐れ」としており、目先のメリットではなく、社会的な要請があるかどうかによって節電を続けるかどうかを決める意識が強い。
- ・ 節電未実施事業者は、勤務形態により節電ができないと感じられている割合が高く、今後の実施のためには、節電実施者同様に、「社員・顧客への節電理解」や「行政による支援」を求める事業者が多い。

キ. 創エネルギー・蓄エネルギー技術の導入状況・意向

- ・ 太陽光発電は8.0%が既に導入し、18.6%が導入を検討。その他の導入率は、コージェネレーションは8.0%、自家発電は16.9%、蓄電池は5.9%。風力発電は導入がまだ進まず。

ク. 定着した節電の推計

- ・ 夏季における14～15時の最も消費電力が多い時間の節電推計結果は、2011年で約59万kW、2012年で約92万kWとなった。関西電力発表値は2011年で約50万kW、2012年で約125万kWであり、2割程度の乖離がある。なお、今回の推計結果と関西電力の報告との差異は、基本的には推計方法の違いによるものである。
- ・ 2013年夏季の節電見込みについて、定着していると見込まれる節電量は74万kWと推計された。また、各種対策が実施された場合の最大見込まれる節電量は131万kWと推計された。

③ 業務部門における電力需要抑制方策の提案

- ・ 大規模事業者・中規模事業者は、2012年夏季の節電実施率が比較的高く、節電継続意向も高いが、2012年夏以上の節電を実施することが可能と回答した事業者が少ないことに留意する必要がある。
- ・ 2012年夏季の節電実施者が今後節電を継続していくためには、「社員への節電への理解」「顧客の節電への理解」と「行政による省エネ設備導入の支援」を求める意見が多く、社会全体で節電への理解が得やすく、省エネを実行しやすい環境づくりを導くことが必要である。特に小規模事業者は節電によるメリットを比較的感じおらず、関西広域連合・関西電力が提示している節電

メニューなどから適切な取組を知ってもらうなど、メリットが感じられる仕組
みが必要である。

- 継続意向が弱い事業者は、電気代の節約よりも社会的要請によって節電の実
施を決める傾向があることから、電力供給ひっ迫が予想される際には、社会
安定のため真摯な協力依頼を呼びかけることも重要である。

(4) 製造業部門の調査結果概要

① 概要

本調査では、関西における平成 24 年夏の製造業部門の節電行動について、内容や効果等を検証することにより、定着した節電の把握と電力需要抑制方策の検討を行った。

製造業部門では、契約電力量を考慮し、郵送アンケートによる 273 の回答から、属性ごとに実施率等とのクロス集計を行い、節電行動の特徴について分析を行った。また、アンケート結果を使用し、定着した節電量の推計も実施した。

② アンケート調査

ア. 節電の実施状況

- ・ 2011 年と 2012 年の節電の実施率を比較すると、2011 年の 78.7%から 2012 年の 83.1%と 4.4 ポイント上昇。契約電力規模別では、特別高圧（契約電力 2000kW 以上）は 82.4%から 89.2%と 6.8 ポイント上昇、高圧（500kW 以上）は 86.4%から 89.8%と 3.4 ポイント上昇、500kW 未満は 70.7%から 76.0%と 5.3 ポイント上昇。
- ・ 特別高圧と高圧（500kW 以上）では、5%未満が大きく減り 15%以上が大きく増え、全体的に節電率が向上している。両者とも 15%以上は 30%以上と最も多い。500kW 未満では 5%未満、5～10%がやや減り、10～15%、15%以上がやや増えている。特別高圧と高圧（500kW 以上）ほどではないが、全体的に節電率が向上している。

イ. 2012 年夏季の節電取組みの内容

- ・ 実施率が高いのは特に「設定温度の 28℃への変更」、「照明の間引き・減灯」、「不要時・不要エリアの消灯」、「デマンド監視装置の導入」で、実施率は 5～7 割程度。「デマンド監視装置の導入」は契約電力規模別による差が大きい。
- ・ 節電量は大きい実施率が高くなかった節電行動は、「高効率な空調機器への更新」、「LED や高効率な照明への更新」、「コンプレッサ・ポンプ・ファンの更新」、「インバータ機能を持つポンプ・ファンの導入や運転見直し」、「輪番休業・勤務日のシフト」、「休日の増加」、「夜間・早朝への時間シフト」などである。機器の導入・更新や稼働シフトは、特に 500kW 未満での実施率が低く、効果が高くてもあまり実施が容易ではない行動となっている。

ウ. 節電に取り組んだ動機

- ・ 節電に取り組んだ動機で最も高いのは「関西電力からの節電の呼びかけ」で 74.0%。「電力不足解消のための社会貢献」が 63.0%、「電気代の節約」が 60.2%で続く。契約電力規模別では、特別高圧では「関西電力からの節電の呼びかけ」と「電力不足解消のための社会貢献」が 71.9%で最も高く、高圧（500kW

以上)と500kW未満では「関西電力からの節電の呼びかけ」がそれぞれ80.0%、72.1%で最も高い。

- ・ 節電が困難であった理由は、「費用の面で厳しかったため」が35.3%で最も高く、「従来の営業形態等の仕組みを変えるのが難しかったため」が33.1%で続く。回答不明が約3割に上り、特に困難はなかった事業者も多かったと思われる。契約電力規模別でも全体と同様、「費用の面で厳しかったため」と「従来の営業形態等の仕組みを変えるのが難しかったため」が全契約電力規模別で高い。

エ. 動機に結びついた情報源

- ・ 知っていた情報源では関西電力の「テレビ、新聞広告、ホームページ等による広報」が最も高く80.9%、関西電力の「でんき予報、週間でんき予報の実施」が69.5%で続く。活用した情報源では関西電力の「でんき予報、週間でんき予報の実施」が46.7%で最も高く、関西電力の「計画調整契約・随時調整契約の拡充」が31.3%で続く。小規模事業者の活用率が全体的に低い。
- ・ 関西広域連合の対策では、節電ホームページによる呼びかけや効果的な節電メニューをわかりやすく示したチラシの認知率・活用率が高い。
- ・ 関西電力の対策では、節電ホームページによる呼びかけが最も認知率は高いが、活用率はやや低い。「でんき予報、週間でんき予報の実施」は認知率がその次に高いが、活用率は抜けて高く、最も活用されている対策である。「計画調整契約・随時調整契約の拡充」、「需給調整(デマンドカットプラン)」は、認知率は低い但し活用率は高くなっており、さらに認知率を高めていくことが望まれる。
- ・ 関西広域連合、関西電力以外の対策では、テレビ等のメディアの認知率・活用率が高い他、国の節電ホームページの認知率が高い。

オ. 節電によるメリット、デメリット

- ・ メリットでは「社員の省エネ意識が向上した」が76.8%で最も高く、「節電対策によりコストが減少した」が62.4%で続く。契約電力規模別でも上位の傾向は同じであるが、特別高圧では社員の省エネ意識向上、一体感醸成で高くなっている。
- ・ デメリットでは、全体は「デメリットは特になかった」が43.6%で最も高いが、契約電力規模別で見ると、特別高圧では「社員に無理な勤務体系を強いることになった」、「節電対策によりコストが増加した」、「残業代などの労務費が増加した」の意見が高圧(500kW以上)と500kW未満よりも多い。

カ. 今後の節電の継続可能性

- ・ 2012年の節電実施事業者では「今後も節電を続ける」が69.1%、「今後は場合や状況によっては節電を実施する」が26.5%。節電未実施者では、「今後は節電を実施する」が56.5%、「今後は場合や状況によっては節電を実施する」が37.0%。

- ・ 節電実施事業者で今後も節電を行うとしている事業者では、特別高圧と高圧（500kW 以上）の方が 500kW 未満と比較して節電に積極的な傾向がある。また一方で、2012 年夏季と同程度の節電実施が困難と回答している事業者も特別高圧を中心に一定数いることに留意する必要がある。
- ・ 節電実施事業者では、「行政による省エネ設備導入への助成や優遇」や「社員の節電への理解や節電意識の低下防止」を今後の節電継続に必要な条件として挙げている。
- ・ 節電未実施事業者は、勤務形態により節電ができないと感じている割合が高く、節電実施のために、「社員、顧客への節電への理解」を求める事業者が多い。また「行政による支援」を求める事業者も多く存在する。

キ. 創エネルギー・蓄エネルギー技術の導入状況・意向

- ・ 太陽光発電は 12.1%が既に導入し、27.9%が導入を検討。その他の導入率は、コージェネレーションは 10.3%、自家発電は 9.6%、蓄電池は 1.8%。太陽光発電、コージェネレーション、自家発電は特別高圧での導入が多い。風力発電は導入がまだ進まず。

ク. 定着した節電の推計

- ・ 夏季における 14～15 時の最も消費電力が多い時間の節電量推計結果は、2011 年で約 70 万 kW、2012 年で約 118 万 kW となった。関西電力発表値は 2011 年で約 65 万 kW、2012 年で約 120 万 kW であり、おおよそ近いレベルにあると言える。なお、今回の推計結果と関西電力の報告との差異は、基本的には推計方法の違いによるものである。
- ・ 2013 年夏季の節電量見込みについて、定着していると見込まれる節電量は 80 万 kW と推計された。また、各種対策が実施された場合の最大見込まれる節電量は 146 万 kW と推計された。

③ 製造業部門における電力需要抑制方策の提案

- ・ 特別高圧の事業者は、高圧（500kW 以上）と 500kW 未満と比べ、節電によるデメリットの意見が多く、2012 年夏季と同程度の節電を実施が困難であるとの意見が出ている。特別高圧の事業者は、節電率が高圧（500kW 以上）と 500kW 未満よりも比較的高いが、これを維持することが困難と考える事業者が存在することに留意する必要がある。
- ・ 製造業部門の取組みの動機としては、「電気代の節約」や「計画停電への恐れ」以外にも「行政や関西電力からの呼びかけ」等の社会貢献への意識が高いことから、電力需要抑制のためには、個別の施策以外にも社会安定のための真摯な協力の呼びかけを訴えることも重要である。
- ・ 節電未実施者は、「費用面で厳しい」「従来の営業形態の仕組を変えることが難しい」「取引先との関係上難しい」意見から節電が困難であった。今後節電を実施していくために必要なこととしては、形態の変更を必要としない設備

更新への行政からの支援を求める声が多いが、「社員の節電への理解」、「顧客の節電への理解」を求める意見も多く、社会全体で節電への理解が得やすい環境づくりを導くことが必要である。

(5) アンケート（家庭部門）依頼文

アンケート（家庭部門）については、下記のような形でネットアンケートにより実施した。調査票の内容については、次ページ以降に示す内容である。

家庭における節電に関するアンケート

下記アンケートにご協力お願いいたします。

当アンケートの回答者の皆様へお願い

マクロミルモニタの皆様にはモニタ規約にて「調査についての守秘義務」の徹底をお願いしています。

当アンケートの内容および当アンケートで知り得た情報については、決して第三者に口外しないよう（掲示板やホームページへの書き込みを含む）、ご協力をお願いします。

AC 割付条件設定（回答者には表示されません）

- 1. 戸建 2人以下
- 2. 戸建 3人以上
- 3. 集合 2人以下
- 4. 集合 3人以上

- ①必須入力

Q1 同居しているご家族の構成をお知らせください。 【必須入力】

- 1. 単身
- 2. 夫婦のみ
- 3. 二世帯(親子等)
- 4. 三世帯(親子、孫等)
- 5. その他

- ①必須入力

Q2 お住まいの住居の延床面積をお知らせください。 ※1坪=約3.3㎡ ※集合住宅にお住まいの方は、ご自身の住居部分の面積をお知らせください。 【必須入力】

- 1. 29㎡以下
- 2. 30～49㎡
- 3. 50～69㎡
- 4. 70～99㎡
- 5. 100～149㎡
- 6. 150㎡以上
- 7. 分からない

B. 節電へ取組んだ動機などについて

問2:あなたのご家庭が節電を実施した動機・要因について、次の中から該当するものをすべて選び、番号を○で囲んでください。節電を実施しなかった場合は回答せずに問5へお進みください。

1. 国、関西広域連合、関西電力による節電目標の設定	6. 電気代の節約
2. 国、関西広域連合、関西電力からの節電の呼びかけ	7. 周囲が節電をしているから
3. 計画停電になると困るため	8. 将来のエネルギー問題の解決への貢献
4. ご自身・ご家族が節電に熱心であった	9. その他 ()
5. 節電の方法やコツなどに興味があった	

問3:節電があなたのご家庭に与えたメリット(良かった点)について、次の中から該当するものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

1. 節電対策により出費が減少した	5. 節電が簡単に実行できることがわかった
2. ご自身・ご家族の省エネ意識が向上した	6. 節電によりこれまでのライフスタイルを見直すことができた
3. 節電で我慢や苦勞することはなかった	7. メリットは特になかった
4. 節電によりこれまで無駄に電気を使用していた部分を発見できた	8. その他 ()

問4:節電があなたのご家庭に与えたデメリット(悪かった点)について、次の中から該当するものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

1. 節電対策により出費が増加した	4. 健康面で悪影響があった
2. ご自身・ご家族に我慢や苦勞を強いた	5. デメリットは特になかった
3. 不便・不快なことが多かった	6. その他 ()

問5:関西広域連合、関西電力、その他国などが実施した節電対策のうち、知っていたか、活用したかについて、該当するものをすべてに○を付けてください。

①関西広域連合

	知っていた	活用した
1. 関西広域連合の節電ホームページによる呼びかけ		
2. 効果的な節電メニューをわかりやすく示したチラシ		
3. 家族でお出かけ節電キャンペーン(クールスポット) ・身近な公共施設や商業施設の特典を紹介し、夏の昼間に家族全員で外出することを促進		
4. 節電関連製品、グッズの利用促進 ・家電量販店やホームセンターでの省エネ特設コーナー(協賛企業が設置)		
5. 節電トライアル宝くじ ・今夏の電気使用量を昨夏と比べ15%以上の削減を達成した家庭に抽選で景品を進呈		
6. 小学生への節電教育の推進 ・関西電力が実施する「小学生 夏の節電チャレンジ」応募者に抽選で景品を進呈		
7. 関西スタイルのエコポイント事業 ・CO ₂ 削減効果のある製品等の購入に対し、事業者より商品券等と交換できるポイントを提供		

②関西電力

	知っていた	活用した
1. テレビ、新聞広告、ホームページ等による広報		
2. 効果的な節電メニューをわかりやすく示したパンフレット、チラシ		
3. 料金メニュー（ピークシフト料金） ・ピーク時間帯（平日の13～16時）を高く、それ以外の時間帯へ安くした料金メニュー		
4. 節電トライアル ・今夏の電気使用量を昨夏と比べ、削減率に応じてQUOカードを進呈		
5. 小学生への節電教育の推進（小学生 夏の節電チャレンジ） ・家庭での節電の取組について感想文を送付した小学生に感謝状を贈呈		
6. 見える化サービス（はぴeみる電） ・「電気ご使用量のお知らせ」をWEBサイトで照会できるサービス		
7. でんき予報、週間でんき予報の実施		

③その他国など

	知っていた	活用した
1. 国の節電ホームページによる呼びかけ		
2. 府県・市町村の節電ホームページによる呼びかけ		
3. 企業の節電ホームページによる呼びかけ		
4. 国が作成した節電行動計画フォーマット		
5. 府県・市町村の広報紙による呼びかけ		
6. 節電説明会		
7. 専門家への相談		
8. テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等のメディア		
9. その他（ ）		

問 6:あなたのご家庭が節電を実施できなかった、もしくは実施が困難であった(実施する際に障壁となった)理由・要因について、次の中から該当するものをすべて選び、番号を○で囲んでください。節電を実施した場合もご回答ください。

1. 節電の具体的な方法がわからなかったため	8. 節電をお願いされていることを知らなかったため
2. 節電に関する外部の情報源の不足のため	9. 無理な節電で体調を崩したくないため
3. ご自身・ご家族が節電に熱心でなかったため	10. 家庭に乳幼児や介護が必要な方等が住んでいるため
4. 行政の支援が充分ではなかったため	11. 節電をしなくとも電気が足りると思ったため
5. 費用の面で厳しかったため	12. 普段から無駄な電気は使っていないため
6. 従来のライフスタイルを変えるのが難しかったため	13. 電力消費がピークになる時間帯に在宅していないため
7. 節電行動を起こすのが面倒であったため	14. その他（ ）

問 7:あなたのご家庭の今後の節電意向について、次の中から該当するもの1つを選び、番号を○で囲んでください。
今夏に節電を実施した方は1.～3、節電を実施しなかった方は4～6から選んでください。

今夏に節電を実施したが、	今夏は節電を実施しなかったが、
1. 今後も節電を続ける	4. 今後は節電を実施する
2. 今後は場合や状況によっては節電を実施する	5. 今後は場合や状況によっては節電を実施する
3. 今後は節電を実施しない	6. 今後も節電を実施しない

問 8:問 7 で「1. 今後も節電を続ける」、「2. 今後は場合や状況によっては節電を実施する」とご回答した人にお聞きします。今後の節電の程度について、次の中から該当するもの1つを選び、番号を○で囲んでください。

1. 今夏の節電取組以上の節電を実施することが可能
2. 今夏の節電取組と同程度の節電を実施することが可能
3. 今夏の節電取組と同程度の節電を実施することは困難

問 9:あなたのご家庭が今後節電を実施・継続していくために必要なことや条件について、次の中から該当するものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

1. 行政と電力会社で連携した節電目標の設定	6. 国や自治体による HEMS (家庭におけるエネルギー管理システム) の導入支援
2. 行政や電力会社による継続できる節電メニューの提示	7. 電力会社によるスマートメーターの導入
3. 節電取組の奨励制度 (表彰・賞品提供)	8. 学校や公民館等での環境学習・教育の充実
4. 国や自治体による省エネ家電購入への助成	9. 省エネの方法等をアドバイスしてくれる専門家の派遣や相談窓口の開設
5. 国や自治体による太陽光発電システムへの助成	10. その他 ()

C. 節電への取組み状況について

問10:あなたのご家庭の震災前、昨年、今年の夏の節電への取組み状況、来年の夏に取り組まれるご予定、及び取組易さについて、次の中から該当するものを1つ選び、○を付けてください。その他については、具体的な取組み内容を記述の上、○を付けてください。

分野	対策	実施時期	取組状況・予定					取組易さ	
			実施 (80% ～ 100%)	ほぼ実施 (50% ～ 80%)	実施 た ま に (20% ～ 50%)	あまり 実 施 せ ず (～ 20%)	全く実施せず	該当設備なし	やりやすかった
エアコン	室内を28度に設定	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
エアコン	(不要時の)冷房の停止	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
エアコン	エアコンの代わりに扇風機を使用	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
エアコン	フィルターの掃除をこまめに行う	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
エアコン	日光を遮るためのすだれ等の導入	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
エアコン	省エネ型エアコンへの買い替え	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
冷蔵庫	設定温度は「中」、「弱」に設定	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—

分野	対策	実施時期	取組状況・予定					取組易さ	
			実施 (80% ～ 100%)	ほぼ実施 (50% ～ 80%)	実施 た ま に (20% ～ 50%)	あまり 実 施 せ ず (～ 20%)	全く実施せず	該当設備なし	やりやすかった
冷蔵庫	物を詰め込みすぎない	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
冷蔵庫	壁から適切な間隔で設置	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
冷蔵庫	省エネ型冷蔵庫への買い替え	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
照明	点灯時間を短くする、不要時の消灯	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
照明	省エネ型の照明器具(LED、電球型蛍光灯)への買換え	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
照明	照明の明るさを絞る(照明の間引きも含む)	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
テレビ	省エネモードに設定	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
テレビ	見ないテレビを消す、見る時間を減らす	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-

分野	対策	実施時期	取組状況・予定					取組易さ	
			実施 (80% ～ 100%)	ほぼ実施 (50% ～ 80%)	実施 た ま に (20% ～ 50%)	あまり 実施 せず (～ 20%)	全く実施 せず	該当設 備なし	やりやす かった
テレビ	省エネ型テレビへの買い替え	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
その他	炊飯器でまとめて炊いて冷蔵庫に入れる	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
その他	電気ポットの使用を控える	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
待機電力	こまめに主電源を切る	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
ライフスタイル	外出や旅行による節電	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
その他		震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
その他		震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-
その他		震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						-	-

問 11: 節電の継続に向け、行政への要望や、事業者や市民・市民団体等が取り組むべきことなど、ご自由にご記入下さい。

--

問 12: 太陽光発電等の創エネルギーの導入について、次の各項目の該当するものに○を付けてください。その他については導入した設備を記述の上、○を付けてください。

項目	既に導入済	導入を検討	関心なし
太陽光発電			
燃料電池コージェネレーション			
ガスコージェネレーション			
その他()			
その他()			

ご協力ありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

業務部門における節電に関するアンケート調査

ご協力のお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、東日本大震災以降、関西でも電力需給が逼迫する中、関西広域連合は、国や関西電力(株)と連携し、ご家庭や事業者の皆様に、節電の取組呼びかけてきたところです。

関西広域連合としては、今後の節電取組みを検討する基礎資料として、事業者の皆さまの節電対策について、現状や今後のご意向等を把握するためのアンケート調査を実施することといたしました。

ご多忙のなか大変恐縮ですが、上記の趣旨をご理解いただき、下記の要領にてアンケートにご回答、ご協力くださいますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、本事業は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が関西広域連合から受託して実施しているため、回答の送付先が弊社となっておりますことをご了承願います。

平成24年12月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【ご回答にあたってのお願い】

- ご回答は、事業主の方や総務・設備担当の方がご記入下さい。また、社内で相談しながらご記入いただいても結構です。
- ご回答は、当てはまる番号を○で囲んでいただく方式が中心です。
- ご回答済みの調査票は、**平成25年1月16日(水)までに**、同封の返信用封筒に入れて、郵便によりご返送ください。(切手は不要です)

【お問い合わせ先】

<アンケート調査票の内容などについて>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第2部

(担当：喜多 TEL06-7637-1469、永井 TEL06-7637-1471)

<調査の目的などについて>

関西広域連合エネルギー検討会(担当：滋賀県温暖化対策課 南 TEL077-528-3494、

大阪府地球環境課 木田・是洞(これとう) TEL06-6210-9553)

【個人情報の取り扱いについて】

このアンケート調査における個人情報の取扱いについては、裏面「アンケート調査の発送先情報の収集と個人情報の取扱いについて」をご覧ください。

アンケート調査の発送先情報の収集と個人情報の取扱いについて

◇発送先情報(貴社・貴事業所名・住所)の収集方法

このアンケート調査は、総務省統計局の承認を受けて提供された発送先情報に基づいて、無作為に抽出させていただき、お送りしています。

◇アンケート調査による収集情報の利用目的

ご回答いただいた内容は、関西広域連合の節電対策を検討する基礎資料としてのみ利用させていただきます。(個別のアンケート調査結果自体を公表することや、その他の目的で利用することは一切ございません。)

◇アンケート調査による収集情報の取扱い

調査票で、個人情報(貴社・事業所名、部署名、役職、氏名、電話番号)をご記入いただきました場合は、関西広域連合から本調査を受託している三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「個人情報保護方針」(<http://www.murc.jp/profile/privacy.html>)に従って適切に取り扱います。(個人情報の記入は任意であり、この個人情報が未記入であっても、集計から除外することはありません。)

◇お問合せ先

お預かりする個人情報の開示、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、下記までご連絡ください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第2部 担当：喜多・永井
TEL：06-7637-1471

②関西電力

	知っていた	活用した
1. テレビ、新聞広告、ホームページ等による広報		
2. 効果的な節電メニューをわかりやすく示したパンフレット、チラシ		
3. 計画調整契約・随時調整契約の拡充		
4. 訪問・ダイレクトメールによる節電対策、自家発電増発の働きかけ		
5. 需給調整（デマンドカットプラン）		
6. BEMS アグリゲーターとの協働によるピーク抑制、需給ひっ迫時のネガワット入札による負荷抑制		
7. でんき予報、週間でんき予報の実施		

③その他国など

	知っていた	活用した
1. 国の節電ホームページによる呼びかけ		
2. 府県・市町村の節電ホームページによる呼びかけ		
3. 企業の節電ホームページによる呼びかけ		
4. 国が作成した節電行動計画フォーマット		
5. 府県・市町村の広報紙による呼びかけ		
6. 節電説明会		
7. 専門家への相談		
8. テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等のメディア		
9. その他（ ）		

問 6: 貴事業所が節電を実施できなかった、もしくは実施が困難であった(実施する際に障壁となった)理由・要因について、次の中から該当するものをすべて選び○を付けてください。節電を実施した場合もご回答ください。

1. 節電の具体的な方法がわからなかったため	6. 従来の営業形態等の仕組みを変えるのが難しかったため
2. 節電に関する外部の情報源の不足のため	7. 取引先との関係上、難しかったため
3. 組合等社内の調整が困難であったため	8. 節電をお願いされていることを知らなかったため
4. 行政の支援が充分ではなかったため	9. その他（ ）
5. 費用の面で厳しかったため	

問 7: 貴事業所の今後の節電意向について、次の中から該当するもの 1 つを選び、番号を○で囲んでください。
今夏に節電を実施した方は 1. ～3、節電を実施しなかった方は 4～6 から選んでください。

今夏に節電を実施したが、	今夏は節電を実施しなかったが、
1. 今後も節電を続ける	4. 今後は節電を実施する
2. 今後は場合や状況によっては節電を実施する	5. 今後は場合や状況によっては節電を実施する
3. 今後は節電を実施しない	6. 今後も節電を実施しない

問 8: 問 7 で「1. 今後も節電を続ける」、「2. 今後は場合や状況によっては節電を実施する」とご回答した人にお聞きします。今後の節電の程度について、次の中から該当するもの 1 つを選び、番号を○で囲んでください。

1. 今夏の節電取組以上の節電を実施することが可能
2. 今夏の節電取組と同程度の節電を実施することが可能
3. 今夏の節電取組と同程度の節電を実施することは困難

問 9: 貴事業所が今後節電を実施・継続していくために必要なことや条件について、次の中から該当するものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

1. 行政と電力会社で連携した節電目標の設定	9. 社員の節電への理解や節電意識の低下防止
2. 行政や電力会社による継続できる節電メニューの提示	10. 事業者の省エネ・省 CO ₂ に関する取組みの府県民への PR
3. 行政による省エネ設備導入への助成や優遇	11. 需給逼迫時における電力会社からの電力使用抑制指示
4. 行政による自家発電設備の導入支援	12. 電力会によるネガワット入札による負荷抑制
5. 行政による法律や条例の制定	13. 電力会社と BEMS アグリゲーターとの協働によるピーク抑制
6. 行政による各種研修会・講習会の開催など人材育成支援	14. 電力会によるさらにきめ細かな料金メニューの設定
7. 行政による省エネ診断等ができるエネルギー管理士などの専門家の派遣	15. その他 ()
8. 顧客の節電への理解	

C. 節電への取組み状況について

問 10: 貴事業所の震災前、昨年、今年の夏の節電への取組み状況、来年の夏に取り組まれるご予定、及び取組易さについて、次の中から該当するものを1つ選び、○を付けてください。その他については、具体的な取組み内容を記述の上、○を付けてください。

分野	対策	実施時期	取組状況・予定						取組易さ	
			実施 (80% ～ 100%)	ほぼ実施 (50% ～ 80%)	実施 た ま に (20% ～ 50%)	あまり 実施 せ ず (～ 20%)	全く 実施 せ ず	該当 設 備 な し	やり や す か つ た	面 倒 だ つ た
空調	設定温度の 28℃への変更	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
空調	不要時・不要エリアの空調停止	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
空調	外気導入量の抑制	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
空調	空調室外機周辺の障害物除去、直射日光遮断	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
空調	高効率な空調機器への更新	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
空調	日光を遮るためのすだれ等の導入	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
照明	照明の間引き・減灯	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—

分野	対策	実施時期	取組状況・予定						取組易さ	
			実施 (80% ～ 100%)	ほぼ実施 (50% ～ 80%)	実施 た ま に (20% ～ 50%)	実施 せ ず (～ 20%)	あまり 実施 せ ず	全く 実施 せ ず	該当 設備 なし	やり やす か つ た
照明	照明の照度抑制	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
照明	不要時・不要エリアの 消灯	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
照明	LED や高効率な照明 への更新	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
照明	昼休みの完全消灯	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	エレベーターの間引き 運転	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	調理機器、冷蔵庫の設 定温度見直し	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	業務用冷蔵庫の台数 制限、不要な運転の停 止・消灯	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	デマンド監視装置の導 入	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-

分野	対策	実施時期	取組状況・予定						取組易さ	
			実施	ほぼ実施	実施 た ま に	あ ま り 実 施 せ ず	全 く 実 施 せ ず	該 当 設 備 な し	や り や す か つ た	面 倒 だ つ た
			(80% ～ 100%)	(50% ～ 80%)	(20% ～ 50%)	(～ 20%)				
設備	自家発電の実施	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
稼働シフト等	輪番休業・勤務日のシフト	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
稼働シフト等	休日の増加	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
稼働シフト等	夜間・早朝への時間シフト	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
OA機器	長時間席を離れる際にパソコンを電源offもしくはスタンバイモード	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
OA機器	パソコン・OA機器の台数削減	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
その他		震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
その他		震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-

問 11: 節電の継続に向け、行政への要望や、事業者や市民・市民団体等が取り組むべきことなど、ご自由にご記入下さい。

--

問 12: 太陽光発電や蓄電池等の創エネルギー、蓄エネルギーの導入について、次の各項目の該当するものに○を付けてください。その他については導入した設備を記述の上、○を付けてください。

項目	既に導入済	導入を検討	関心なし
太陽光発電			
風力発電			
コージェネレーション			
自家発電			
蓄電池			
その他()			
その他()			

差し支えなければ、以下の事項をご記入ください。

貴社・貴事業所名	
部署名	
お役職・お名前	
電話番号	

ご協力ありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

この調査票は、同封の返信用封筒に入れて、平成 25 年 1 月 16 日(水)までに、ポストへ投函していただきますようお願いいたします。(切手は不要です)

製造業における節電に関するアンケート調査

ご協力のお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、東日本大震災以降、関西でも電力需給が逼迫する中、関西広域連合は、国や関西電力(株)と連携し、ご家庭や事業者の皆様にも、節電の取組呼びかけてきたところです。

関西広域連合としては、今後の節電取組みを検討する基礎資料として、事業者の皆さまの節電対策について、現状や今後のご意向等を把握するためのアンケート調査を実施することといたしました。

ご多忙のなか大変恐縮ですが、上記の趣旨をご理解いただき、下記の要領にてアンケートにご回答、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本事業は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が関西広域連合から受託して実施しているため、回答の送付先が弊社となっておりますことをご了承願います。

平成24年12月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【ご回答にあたってのお願い】

- ご回答は、事業主の方や総務・設備担当の方がご記入下さい。また、社内で相談しながらご記入いただいても結構です。
- ご回答は、当てはまる番号を○で囲んでいただく方式が中心です。
- ご回答済みの調査票は、**平成25年1月16日(水)までに**、同封の返信用封筒に入れて、郵便によりご返送ください。(切手は不要です)

【お問い合わせ先】

<アンケート調査票の内容などについて>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第2部

(担当：喜多 TEL06-7637-1469、永井 TEL06-7637-1471)

<調査の目的などについて>

関西広域連合エネルギー検討会(担当：滋賀県温暖化対策課 南 TEL077-528-3494、

大阪府地球環境課 木田・是洞(これとう) TEL06-6210-9553)

【個人情報の取り扱いについて】

このアンケート調査における個人情報の取扱いについては、裏面「アンケート調査の発送先情報の収集と個人情報の取扱いについて」をご覧ください。

アンケート調査の発送先情報の収集と個人情報の取扱いについて

◇発送先情報(貴社・貴事業所名・住所)の収集方法

このアンケート調査は、総務省統計局の承認を受けて提供された発送先情報に基づいて、無作為に抽出させていただき、お送りしています。

◇アンケート調査による収集情報の利用目的

ご回答いただいた内容は、関西広域連合の節電対策を検討する基礎資料としてのみ利用させていただきます。(個別のアンケート調査結果自体を公表することや、その他の目的で利用することは一切ございません。)

◇アンケート調査による収集情報の取扱い

調査票で、個人情報(貴社・事業所名、部署名、役職、氏名、電話番号)をご記入いただきました場合は、関西広域連合から本調査を受託している三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「個人情報保護方針」(<http://www.murc.jp/profile/privacy.html>)に従って適切に取り扱います。(個人情報の記入は任意であり、この個人情報が未記入であっても、集計から除外することはありません。)

◇お問合せ先

お預かりする個人情報の開示、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、下記までご連絡ください。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第2部 担当：喜多・永井
TEL：06-7637-1471

②関西電力

	知っていた	活用した
1. テレビ、新聞広告、ホームページ等による広報		
2. 効果的な節電メニューをわかりやすく示したパンフレット、チラシ		
3. 計画調整契約・随時調整契約の拡充		
4. 訪問・ダイレクトメールによる節電対策、自家発電増発の働きかけ		
5. 需給調整（デマンドカットプラン）		
6. BEMS アグリゲーターとの協働によるピーク抑制、需給ひっ迫時のネガワット入札による負荷抑制		
7. でんき予報、週間でんき予報の実施		

③その他国など

	知っていた	活用した
1. 国の節電ホームページによる呼びかけ		
2. 府県・市町村の節電ホームページによる呼びかけ		
3. 企業の節電ホームページによる呼びかけ		
4. 国が作成した節電行動計画フォーマット		
5. 府県・市町村の広報紙による呼びかけ		
6. 節電説明会		
7. 専門家への相談		
8. テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等のメディア		
9. その他（ ）		

問 6: 貴事業所が節電を実施できなかった、もしくは実施が困難であった(実施する際に障壁となった)理由・要因について、次の中から該当するものをすべて選び○を付けてください。節電を実施した場合もご回答ください。

1. 節電の具体的な方法がわからなかったため	6. 従来の営業形態等の仕組みを変えるのが難しかったため
2. 節電に関する外部の情報源の不足のため	7. 取引先との関係上、難しかったため
3. 組合等社内の調整が困難であったため	8. 節電をお願いされていることを知らなかったため
4. 行政の支援が充分ではなかったため	9. その他（ ）
5. 費用の面で厳しかったため	

問 7: 貴事業所の今後の節電意向について、次の中から該当するもの 1 つを選び、番号を○で囲んでください。
今夏に節電を実施した方は 1. ～3、節電を実施しなかった方は 4～6 から選んでください。

今夏に節電を実施したが、	今夏は節電を実施しなかったが、
1. 今後も節電を続ける	4. 今後は節電を実施する
2. 今後は場合や状況によっては節電を実施する	5. 今後は場合や状況によっては節電を実施する
3. 今後は節電を実施しない	6. 今後も節電を実施しない

問 8: 問 7 で「1. 今後も節電を続ける」、「2. 今後は場合や状況によっては節電を実施する」とご回答した人にお聞きします。今後の節電の程度について、次の中から該当するもの 1 つを選び、番号を○で囲んでください。

1. 今夏の節電取組以上の節電を実施することが可能
2. 今夏の節電取組と同程度の節電を実施することが可能
3. 今夏の節電取組と同程度の節電を実施することは困難

問 9: 貴事業所が今後節電を実施・継続していくために必要なことや条件について、次の中から該当するものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

1. 行政と電力会社で連携した節電目標の設定	9. 社員の節電への理解や節電意識の低下防止
2. 行政や電力会社による継続できる節電メニューの提示	10. 事業者の省エネ・省 CO ₂ に関する取組みの府県民への PR
3. 行政による省エネ設備導入への助成や優遇	11. 需給逼迫時における電力会社からの電力使用抑制指示
4. 行政による自家発電設備の導入支援	12. 電力会によるネガワット入札による負荷抑制
5. 行政による法律や条例の制定	13. 電力会社と BEMS アグリゲーターとの協働によるピーク抑制
6. 行政による各種研修会・講習会の開催など人材育成支援	14. 電力会によるさらにきめ細かな料金メニューの設定
7. 行政による省エネ診断等ができるエネルギー管理士などの専門家の派遣	15. その他 ()
8. 顧客の節電への理解	

C. 節電への取組み状況について

問 10: 貴事業所の震災前、昨年、今年の夏の節電への取組み状況、来年の夏に取り組まれるご予定、及び取組易さについて、次の中から該当するものを1つ選び、○を付けてください。その他については、具体的な取組み内容を記述の上、○を付けてください。

分野	対策	実施時期	取組状況・予定					取組易さ	
			実施 (80% ～ 100%)	ほぼ実施 (50% ～ 80%)	実施 たまたまに (20% ～ 50%)	あまり 実施せず (～ 20%)	全く実施せず	該当設備なし	やりやすかった
空調	設定温度の 28℃への変更	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
空調	空調運転時間・台数の抑制	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
空調	外気導入量の抑制	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
空調	空調室外機周辺の障害物除去、直射日光遮断	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
空調	高効率な空調機器への更新	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
照明	照明の間引き・減灯	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—
照明	不要時・不要エリアの消灯	震災前							
		昨年夏(2011)							
		今夏(2012)							
		来夏(2013)						—	—

分野	対策	実施時期	取組状況・予定						取組易さ	
			実施 (80% ～ 100%)	ほぼ実施 (50% ～ 80%)	実施 た ま に (20% ～ 50%)	あまり 実施 せず (～ 20%)	全く実施 せず	該当設備 なし	やりやす かった	面倒 だった
照明	LED や高効率な照明 への更新	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	コンプレッサの供給圧 力低減	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	コンプレッサ・ポンプ・ ファンの更新	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	コンプレッサ・ポンプ・ ファンの台数抑制	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	インバータ機能を持つ ポンプ・ファンの導入 や運転見直し	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	冷凍機の冷水出口温 度の高めへの変更	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	デマンド監視装置の導 入	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-
設備	電気炉、電気加熱装置 の断熱強化	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							-	-

分野	対策	実施時期	取組状況・予定						取組易さ	
			実施	ほぼ実施	実施 た ま に	あ ま り 実 施 せ ず	全 く 実 施 せ ず	該 当 設 備 な し	や り や す か つ た	面 倒 だ つ た
			(80% ～ 100%)	(50% ～ 80%)	(20% ～ 50%)	(～ 20%)				
設備	自家発電の実施	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
稼働シフト等	輪番休業・勤務日のシフト	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
稼働シフト等	休日の増加	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
稼働シフト等	夜間・早朝への時間シフト	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
稼働シフト等	生産量の抑制、生産拠点の移転・シフト(海外を含む)	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
稼働シフト等	需給調整契約(料金インセンティブ)に基づくピーク調整	震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
その他		震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—
その他		震災前								
		昨年夏(2011)								
		今夏(2012)								
		来夏(2013)							—	—

問 11: 節電の継続に向け、行政への要望や、事業者や市民・市民団体等が取組むべきことなど、ご自由にご記入下さい。

--

問 12: 太陽光発電や蓄電池等の創エネルギー、蓄エネルギーの導入について、次の各項目の該当するものに○を付けてください。その他については導入した設備を記述の上、○を付けてください。

項目	既に導入済	導入を検討	関心なし
太陽光発電			
風力発電			
コージェネレーション			
自家発電			
蓄電池			
その他()			
その他()			

差し支えなければ、以下の事項をご記入ください。

貴社・貴事業所名	
部署名	
お役職・お名前	
電話番号	

ご協力ありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

この調査票は、同封の返信用封筒に入れて、平成 25 年 1 月 16 日(水)までに、ポストへ投函していただきますようお願いいたします。(切手は不要です)